

平成29年度喜多方市当初予算(案)の概要

1 平成29年度当初予算の概況

本市の平成29年度歳入予算については、市民税においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで緩やかな回復基調と見込まれるため個人市民税の増収が見込まれ、固定資産税においては地価は下落しているものの、定住促進による家屋の新增築数の増加や設備投資による償却資産の増加により増収が見込まれるところであり、市税全体については平成28年度当初予算と比べて増額となる見込みです。

各交付金においては、地方消費税交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金について増加する見込みのため全体的に増額となる見込みです。

普通交付税については合併算定替終了による段階的縮減、国の地方財政計画や平成28年度算定結果等を基に基準財政収入額、基準財政需要額を見込み等から平成28年度当初予算額と比べて減額の見込みです。

また、国庫支出金においては、障害者福祉援護負担金、施設型給付費等負担金、東北観光復興対策交付金が増加していることから増額となっています。県支出金においては、無線システム普及支援事業費補助金、施設型給付費等負担金、震災対策農業水利施設整備事業補助金、駒形地区文化財調査事業費委託金が増加していることから増額となっています。

平成29年度歳出予算については、新しい本市発展の指針となる「喜多方市総合計画(2017～2026)きたかた活力推進プラン」で掲げた市の将来の都市像である「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」の実現に向けて、人口減少や少子高齢化の急速な進行など大きく変化している社会経済環境への対応とともに、産業の振興を今まで以上に力強く推し進め、安定した雇用と市民所得の向上により若い世代の定住促進の施策の実行と同時に将来のまちづくりの担い手となる人材育成のための施策の推進、保健・医療・介護・福祉の充実による高齢者や障がい者の方々が元気に生きがいをもってくらす環境づくりの推進のための所要額を計上しました。また、財政の健全化の確保を図っていくことが必要となるため、必要性、緊急性、優先度及び事業の終期等を考慮し、財源を有効に活用する観点から、事業の重点・選別化を念頭に予算の計上を行いました。

以上の歳入予算の見込み及び歳出予算の計上等から平成29年度一般会計当初予算は、平成28年度当初予算と比べて13億5,400万円増の256億8,100万円となりました。

2 当初予算編成の要点

- 新総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づき、特に喫緊の課題に対し戦略的・重点的に実施する事業について、「躍進する喜多方創生事業」として実施するための所要経費を計上しました。総合計画大綱別の主要事業は別添「平成29年度当初予算(案)の主要事業」のとおりです。
- 少子・高齢化という大きな課題に対し、本市の特徴を活かした自立的で持続的なくらしを創生するため、総合戦略に基づく事業にかかる所要経費を計上しました。また、財政調整基金、減債基金からの繰入金を計上し、収支の調整を図りました。
- 児童手当の支給、子ども医療費(18歳以下の医療費)の無料化、インフルエンザ予防ワクチン等の接種費の助成、特定不妊治療費助成など少子化や予防医療にかかる扶助費や委託料の所要経費を計上しました。
- 多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払制度交付金などの農業施設の保全や維持管理に対する支援経費、工場等設置助成金、雇用促進助成金などの産業の振興と雇用機会の拡大を図るための経費及び地域活性化を図るために観光振興を推進するための所要額を計上しました。
- 主な建設事業として、V-Low災害情報連携システム構築事業、新総合支所庁舎建設事業、駒形こども園改修工事、豊川・慶徳線道路整備事業、塩川駅東西自由通路整備事業、坂井・四ツ谷線街路事業、御殿場公園整備工事、第一中学校体育館改築工事など所要事業費を計上しました。

3 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算総額

25,681,000千円（対前年度当初予算 1,354,000千円の増、5.6%増）

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

市民税(法人)については減額する見込みですが、市民税(個人)、固定資産税、軽自動車税については増加する見込みとなっており、全体では前年度と比べて増額となっています。

総額 4,743,881千円(対前年度当初予算121,750千円の増、2.6%増)

主な税目

市民税(個人)	1,676,972 千円(対前年度当初予算 93,843千円の増、5.9%増)
市民税(法人)	214,672 千円(" 5,167千円の減、2.4%減)
固定資産税	2,292,025 千円(" 27,689千円の増、1.2%増)
軽自動車税	160,678 千円(" 1,376千円の増、0.9%増)

○ 地方譲与税

国の地方財政計画の増減率等を基に総額で前年度から増額の見込みとなっています。

総額 256,552千円(対前年度当初予算 4,292千円の増、1.7%増)

○ 各交付金(地方消費税交付金、地方特例交付金など)

地方消費税交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金について増加する見込みのため、前年度と比べて増額となっています。

総額 908,759千円(対前年度当初予算18,907千円の増 2.1%増)

○ 地方交付税

普通交付税については合併算定替終了による段階的縮減、国の地方財政計画や平成28年度算定結果等を基に基準財政収入額、基準財政需要額を見込み、平成28年度当初予算額と比べて減額計上としています。特別交付税については、特殊需要に基づき算定されるものであり、国の地方財政計画等の見込みにより計上いたしました。また、震災復興特別交付税について、基礎数値を見込み計上いたしました。

総額 9,593,234千円(対前年度当初予算 322,913千円の減、3.3%減)

内訳 普通交付税	8,675,778 千円
特別交付税	885,656 千円
震災復興特別交付税	31,800 千円

○ 分担金及び負担金

市立保育所保育料及び認可保育料が減少する見込みとなっていることから、前年度と比べて減額となっています。

総額 176,946千円(対前年度当初予算 9,747千円の減、5.2%減)

○ 使用料及び手数料

新道観光案内所の廃止に伴い観光駐車場使用料については減少する見込みですが、公営住宅使用料が増加する見込みとなっており、全体では前年度と比べて増額となっています。

総額 328,043千円(対前年度当初予算 1,210千円の増、0.4%増)

○ 国庫支出金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金、臨時福祉給付補助金は減少していますが、社会資本整備総合交付金、子ども・子育て支援整備交付金は増加していることから、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,427,289千円(対前年度当初予算 95,741千円の増、4.1%増)

○ 県支出金

保険基盤安定負担金、参議院議員通常選挙執行経費市町村交付金は減少していますが、無線システム普及支援事業費補助金、障がい者福祉援護費負担金、子ども・子育て支援整備交付金、施設型給付費等負担金、営農再開支援事業補助金、震災対策農業水利施設整備事業補助金、駒形地区文化財調査事業費委託金は増加していることから、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,004,055千円(対前年度当初予算 129,031千円の増、6.9%増)

○ 市債

広域市町村圏組合負担金(斎場)の減少により衛生債及びふれあいパーク喜多の郷整備事業の完了により商工債が減少となっていますが、V-Lowマルチメディア放送喜多方送信所建設事業、V-Low災害情報連携システム構築事業、新総合支所庁舎建設事業により総務債及び道路改良事業、塩川駅東西自由通路整備事業、御殿場公園整備事業、小田付街なみ環境整備事業により土木債が増額となることから、総額は前年度と比べて増額となっています。

総額 3,004,560千円(対前年度当初予算 705,863千円の増、30.7%増)

○ その他の歳入

繰入金において、土地開発基金繰入金が減少しておりますが、寄附金において、ふるさと寄附金、庁舎整備基金繰入金、減債基金繰入金、まち・ひと・しごと創生基金繰入金が増加していることから、総額では前年度と比べて増額となっています。

総額 2,237,681千円(対前年度当初予算 609,866千円の増、37.5%増)

(3) 歳出予算の概要

◇目的別(款別)

○ 議会費

共済組合納付金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 275,552千円(対前年度当初予算 1,573千円の減、0.6%減)

○ 総務費

若者定住促進事業、V-Low災害情報連携システム構築事業、新総合支所庁舎建設事業及び戸籍住民票等コンビニ交付サービス事業の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,848,839千円(対前年度当初予算 954,549千円の増、33.0%増)

○ 民生費

認定こども園移行に伴う幼稚園関係経費、私立保育施設保育士等処遇改善事業、地域型保育給付及び介護保険特別会計繰出金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 6,935,316千円(対前年度当初予算 240,479千円の増、3.6%増)

○ 衛生費

地域・家庭医療センター医療機器設置・更新費用や後期高齢者医療事業特別会計繰出金は、増加しておりますが、斎場にかかる広域市町村圏組合負担金及び上ノ山墓地公園拡張整備事業の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 3,108,721千円(対前年度当初予算 85,211千円の減、2.7%減)

○ 労働費

奨学金償還支援事業の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 19,827千円(対前年度当初予算 1,477千円の増、8.0%増)

○ 農林水産業費

地域おこし推進経費やため池の耐震性調査経費、県営駒形地区経営体育成基盤整備事業負担金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 1,678,505千円(対前年度当初予算 145,541千円の増、9.5%増)

○ 商工費

花でもてなす観光喜多方推進経費、飯豊山山小屋等施設整備事業を含む観光施設管理経費、観光誘客対策経費、訪日旅行促進対策経費、駅前駐車場整備にかかる観光駐車場管理経費などの増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 1,195,428千円(対前年度当初予算 64,559千円の増、5.7%増)

○ 土木費

豊川・慶徳線道路整備事業、鷺田・山田線舗装橋梁事業、立地適正化計画策定事業、塩川駅東西自由通路整備事業、坂井・四ツ谷線街路事業及び御殿場公園整備事業の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,936,952千円(対前年度当初予算 124,357千円の増、4.4%増)

○ 消防費

常備消防費にかかる広域市町村圏組合負担金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 928,957千円(対前年度当初予算 29,343千円の増、3.3%増)

○ 教育費

学校給食調理業務委託料及び高郷体育館駐車場整備事業費は増加しておりますが、認定こども園移行に伴う幼稚園管理にかかる経費、小学校屋根等改修工事の完了により小学校管理にかかる経費の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,377,974千円(対前年度当初予算 112,343千円の減、4.5%減)

○ 公債費

長期債償還元金が増加しますが、長期債支払利子の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,274,929千円(対前年度当初予算 7,178千円の減、0.3%減)

○ 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円(対前年度当初予算同額)

◇性質別

○ 人件費

退職手当、職員及び市議会議員共済組合納付金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 4,192,648千円(対前年度当初予算 334,376千円の減、7.4%減)

○ 物件費

戸籍住民票等コンビニ交付サービス事業業務委託料、ため池の耐震性調査業務委託料、甲斐本家保存活用計画策定業務委託料及び学校給食調理業務委託料の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 4,060,608千円(対前年度当初予算 285,985千円の増、7.6%増)

○ 維持補修費

保健施設管理にかかる経費や市道等の整備・維持補修の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 571,118千円(対前年度当初予算5,292千円の増、0.9%増)

○ 扶助費

地域型保育給付、障がい者福祉援護にかかる扶助費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,864,751千円(対前年度当初予算 93,330千円の増 2.5%増)

○ 補助費等

若者定住促進事業、常備消防費にかかる広域市町村圏組合負担金は増加しますが、斎場にかかる広域市町村圏組合負担金及び工場等設置助成金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 4,285,731千円(対前年度当初予算 35,400千円の減、0.8%減)

○ 公債費

長期債償還元金は増加しますが、長期債支払利子の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,274,929千円(対前年度当初予算 7,178千円の減、0.3%減)

○ 積立金

過疎地域自立促進特別事業基金積立金、ふるさとづくり基金積立金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 161,795千円(対前年度当初予算77,389千円の増、91.7%増)

○ 投資・出資・貸付金

上水道事業出資金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 441,955千円(対前年度当初予算 15,915千円の減、3.5%減)

○ 繰出金

塩川駅西土地区画整理事業特別会計繰出金は減少しておりますが、介護保険特別会計繰出金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,601,215千円(対前年度当初予算 14,528千円の増、0.6%増)

○ 普通建設事業費

御清水沿道整備街路事業、一ノ堰団地屋根等改修工事及び上ノ山墓地公園拡張整備事業が減少しますが、V-Low災害情報連携システム構築事業、新総合支所庁舎建設事業、駒形こども園改修事業、第三こども園・山都こども園耐震診断事業、豊川・慶徳線道路整備事業、塩川駅東西自由通路整備事業、御殿場公園整備事業の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,126,250千円(対前年度当初予算 1,270,345千円の増、68.4%増)

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円(対前年度当初予算同額)

4 特別会計及び水道事業会計当初予算(案)の状況

(単位:千円、%)

会計名	平成29年度 当初予算額	対前年度当初 予算増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計	6,595,314	△ 112,750	△ 1.7
後期高齢者医療事業特別会計	531,023	1,704	0.3
介護保険事業特別会計	5,507,160	317,924	6.1
公有林整備事業特別会計	16,671	11,362	214.0
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	56,062	△ 19,448	△ 25.8
農業集落排水事業特別会計	204,881	△ 7,342	△ 3.5
下水道事業特別会計	1,473,015	△ 102,530	△ 6.5
駒形財産区特別会計	14,427	5,942	70.0
一ノ木財産区特別会計	39,549	△ 500	△ 1.2
早稲谷財産区特別会計	19,028	△ 436	△ 2.2
水道事業会計(水道事業費用及び資本的支出)	2,332,746	87,648	3.9

5 基金(一般会計分特定目的基金)残高見込

(単位:千円、%)

基金名	平成29年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
財政調整基金	2,969,658	△ 179,713	△ 5.7
減債基金	1,826,690	△ 599,837	△ 24.7
庁舎等整備基金	22,870	△ 438,744	△ 95.0
ふるさと創生事業基金	108,699	△ 17,240	△ 13.7
まち・ひと・しごと創生基金	203,021	△ 153,676	△ 43.1
その他特定目的基金	740,087	7,791	1.1
合計	5,871,025	△ 1,381,419	△ 19.0

6 市債残高見込

(単位:千円、%)

会計名	平成29年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
一般会計	26,022,091	799,669	3.2
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	94,292	△ 53,340	△ 36.1
農業集落排水事業特別会計	1,080,481	△ 92,335	△ 7.9
下水道事業特別会計	7,990,910	△ 210,651	△ 2.6
水道事業会計	2,894,176	59,306	2.1
合計	38,081,950	502,649	1.3

7 地方消費税交付税(社会保障財源化)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 347,267 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,760,593 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	510,067	326,083	0	69	24,643	159,272
	障害者福祉費	149,456	74,009	0	133	10,091	65,223
	老人福祉費	213,339	37,208	0	0	23,600	152,531
	児童福祉総務費	12,400	4,648	0	0	1,039	6,713
	児童措置費	945,850	703,885	0	0	32,421	209,544
	母子福祉費	8,823	4,362	0	0	598	3,863
	児童福祉施設費	1,054,652	492,833	0	128,153	58,107	375,559
	労働諸費	10,800	0	0	0	1,447	9,353
	幼稚園費	24,792	7,743	0	0	2,284	14,765
	小計	2,930,179	1,650,771	0	128,355	154,230	996,823
社会保険	国民健康保険事業	435,119	188,610	0	1	33,030	213,478
	後期高齢者保健事業	194,469	142,182	0	0	7,006	45,281
	介護保険事業	837,091	6,900	0	258	111,204	718,729
	小計	1,466,679	337,692	0	259	151,240	977,488
保健衛生	保健衛生総務費	7,396	0	0	0	991	6,405
	予防費	167,267	155	0	9,472	21,122	136,518
	健康増進費	77,974	1,840	0	1,911	9,945	64,278
	母子保健費	111,098	38,422	0	0	9,739	62,937
	小計	363,735	40,417	0	11,383	41,797	270,138
合計		4,760,593	2,028,880	0	139,997	347,267	2,244,449